

継続事業

# ウクライナ危機緊急支援事業

一戦時により弱い立場におかれる女性、子ども、高齢者の命と尊厳を守る



活動地域: ウクライナおよびその周辺国  
 事業期間: 2022年2月~2025年2月(およそ3年間)  
 事業規模: 3,632千円(本年度支援規模: 50,208,162米ドル)  
 主な支援者: 個人、企業、支援組織

1,241,050人

2年間で支援を受けたウクライナの人々の数

20,207人

2年間でジェンダーに基づく暴力の予防と保護の支援を受けた人数

6人

大分で支援を受けたウクライナ避難民の数(うち女性4人)



© CARE

**課題** 2022年2月24日のロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始以降、ウクライナは占領地のおよそ54パーセントを奪還。その一方で、前線は2023年から大きく変動せず、2年半以上が経過してもなお終戦の糸口が見えていません。ロシアによる無差別攻撃、特に空爆により、ウクライナにおけるおよそ1万人の民間人が死亡し、2万人が負傷。また、同国の人口の3分の1に相当するおよそ1,400万人が避難を余儀なくされ、370万人が国内避難民、650万人が海外難民となりました。そのうち450万人はウクライナに帰還したものの、家屋の破壊や基本的社会サービスへのアクセスが困難といった問題に直面し、人口の3分の1以上のおよそ1,460万人が人道支援を必要としています。

**活動内容** 軍事侵攻以降、主に欧州のCAREメンバーが主導する形でおよそ40に及ぶ現地パートナー団体と連携し、ウクライナ国内とその周辺国(ポーランド、ルーマニア、スロバキア、モルドバ)で支援活動を展開。国内に取り残されている人々と周辺国に一時避難し帰還した人々のニーズに応じ、様々な支援を行いました。侵攻から2年半以上が経過するなか、必要とされる支援は、地域ごとに異なるものの、共通して必要なものは「心のケア」です。主に女性が主体となって活動する現地パートナー団体と協力し、女性や子どもたちを中心に社会心理的な支援を届け、今後、戦闘が収束しても、長期にわたり心のケアを講じていく予定です。また、親密なパートナーからの暴力や紛争に関連した性的暴力など、ジェンダーに基づく暴力のリスクがウクライナ全土で高まっていることから、迅速かつ適切に対応するための保護メカニズムの強化も行っています。

受益者の声



「大分ウクライナ避難民支援事業」

2023年5月時点で、日本に避難したウクライナ避難民の数は2,218人。その内30人が大分県で暮らしていました。当財団は、大分のNPO法人「Beautiful World」を通じて、ロシア語とウクライナ語に対応するパソコンを提供し、そのうち3人に対しては大学入学のための資金を補助しました。避難生活においてパソコンは、本国の親戚や友人とのコミュニケーションの手段としてはもちろんのこと、子どもたちにとっては本国の学校のオンライン授業を受けるために必要不可欠なものです。「皆さまから受けたご恩は絶対忘れずに、必ず返返しできる存在になりたいと思っています。これはウクライナ国民みんなが思っていることだと思います」と、支援を受けた一人のオレーナ・コロレンコさんは語ってくれました。